

◆ 会員紹介 6

NPO法人・州都広島を実現する会

●何する団体？

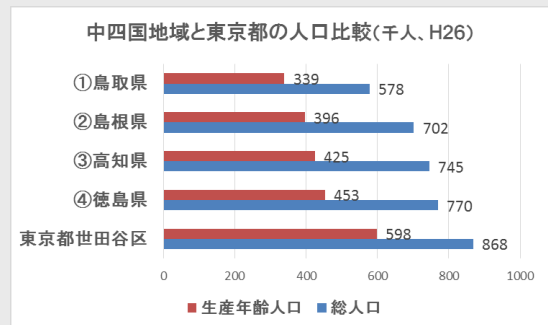
本会の名称を聞いて「いったい何をやる団体なの？」と、怪訝な表情をされることが多い。本会は 2005 年にNPO法人の登録をしているが、その数年前 2000 年頃から「21 世紀の広島をつくる会」という名称で活動を開始。本会は、地域問題への「政策提言」通じてロビーイングあるいはアドボカシーを行っている、至って真面目な団体である。



同事務局長 野村吉春

●この国・地方の形

今年 9 月に「アベノミックス第二弾」として、政府に「地方創生本部」（正しくは「まち・ひと・しごと創生本部」）を設置。石破大臣のもと話題が沸騰。しかし、中四国地域では鳥取、島根、高知、徳島の 4 県は、東京都世田谷 1 区の人口をも下回り、中山間地のそこかしこに限界集落を抱え、既に日本の未来を先取りしている。本会としては「何を今更？」である。そもそも地方の活性化は「国が面倒を見てやろう」というスタンスではなく、「地方自ら自立的に解決する仕組み」が肝であって、（飛躍するようだが）その究極が「道州制」であり、「州都広島の実現」と位置付けている。



●参加メンバー

本会の代表者は、現広島市議会議長の碓井法明氏。これは施策を「政治の場面」に持ち込むうえでのベスト。私は事務局長として本会の運営、事業企画、プロデュースなど軍師的な役割。会員は約 100 名を数えるが、常時は十余名の研究グループ（大学教授、シンクタンク、コンサルタント、弁護士、公認会計士、マスコミ、財務省OB等）で、調査研究活動を行っている。

●活動紹介

・政策提言

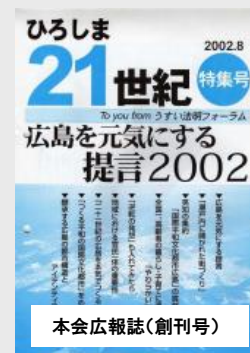
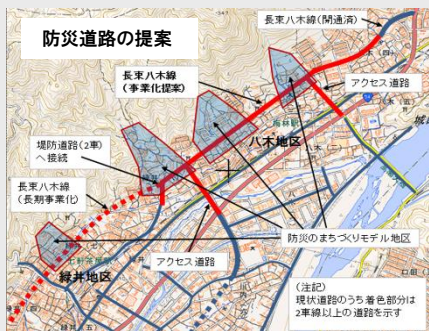
研究グループを中心に、地域の人口・社会・経済問題から教育、文化、福祉と幅広い研究。直近のテーマは「8. 20 広島土砂災害」への対応。今後の復興に向けて、市民や広島市議会への政策提言を行っている。

・公開イベント

地域の自立に向けたテーマを設け、年 1～2 回のペースでシンポジウムを実施。今年の 5 月には江口克彦・堺屋太一・佐々木信夫をパネリストに招いて「いま、新たな地方の未来を問う！」と題して、行政や議会、経済界、一般市民ら 160 名が参加した。

・出版広報

研究成果は小冊子、パンフ等を行政の幹部、議員、地元企業、マスコミ、一般市民に幅広く配布している。



●関連活動

本会は地域の様々な団体に参画し、緩やかな情報ネットワークを作っている。土木学会のコンサルタント委員会やこのCNC Pへの参加もその一環と考え、以下はその一例である。

・広島未来市民会議

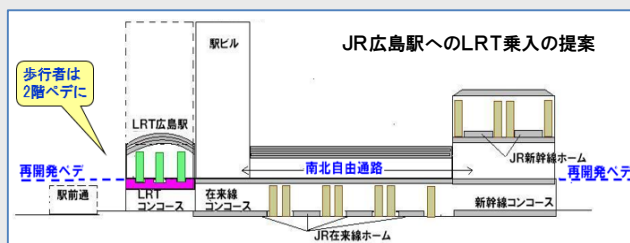
広島市の「総合計画」の策定に、市長への諮問機関として組織され、一般公募による参画。JR広島駅へのLRTの乗り入れ等の各種の提言を行ってきた。

・八幡湿原自然再生協議会

「自然再生推進法」のもと、環境省が所管する法定協議会。産官学野からなる応募者で構成され、学者、官公庁、環境団体、住民、NPO、コンサルタントが参加。この事業では三面張りのコンクリート河川を取り壊して、自然河川を復元するなど、「環境インフラの再生」を行っている。

・地域経済研究推進協議会

研究体制は広島大学の政経学部に入れ、事務局は中国経済連合会にある。参加者は、同大学をはじめ自治体(県・市)、地元企業、民間シンクタンク。本年度の研究テーマの一つは「2020東京オリンピックが地方経済に与える影響」を予定している。



●最後に一言

私は現役時代をコンサルタント一筋で過ごしてきたが、社会や地域の問題を本質的に解決するうえで、コンサルタントが担う領域に限界を感じてきた。もっと政策決定の上流域に与る必要があると考え、NPOにおいて前掲の展開を試みてきた。手ごたえは大きい、「広義のコンサル事業」としてのF Sが目下の課題である。

NPO 法人 州都広島を実現する会

〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目7-24 国泰寺ビル 303

TEL 082-545-1245 e-mail ma-bfgyah-527045@dream.jp3